

和泉市こどもまんなか計画の進行管理について

○ 行動計画

基本方針1. こどもの権利とこどもの意見の尊重		1ページ
基本方針2. 地域のみんなでこどもを育む		4ページ
基本方針3. 困難を抱えるこども(家庭)を支える		7ページ
基本方針4. 周囲に支えられた自分らしい子育て		13ページ
基本方針5. 困難を抱える若者への支援		16ページ
基本方針6. ライフステージにおける重点支援		21ページ

○ 子ども・子育て支援事業計画等における量の見込みと確保方策【令和7年度】		26ページ
---------------------------------------	-------	-------

○ 和泉市こどもまんなか計画 進行管理修正箇所		29ページ
-------------------------	-------	-------

行動計画

▶ 基本方針1. こどもの権利とこどもの意見の尊重

基本施策1-1 こどもの権利、こどもの意見尊重の意識の醸成

基本方針1 こどもの権利とこどもの意見の尊重

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
こどもが権利の主体であることが認知されている	「子どもの権利条約」をよく知っているこどもの割合(児童生徒の生活実態アンケート)【学校教育室】	小学生:21.5% 中学生:18.9%	25%	30%	35%	40%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		小学生:21.5% 中学生:18.9%	小学生:23.1% 中学生:19.3%	—	—	—
基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
こどもが権利の主体であることが認知されている	こどもの権利について、名前も内容も知っている保護者の割合(こども子育てニーズ調査)【子育て支援室】	就学前:30.0% 就学後:32.1%	—	—	—	50%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		就学前:30.0% 就学後:32.1%	—	—	—	—

施策1-① 市民へのこどもの権利に係る普及啓発

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
1	人権擁護推進事業	人権・男女参画室人権・男女参画担当	人権擁護委員による人権教室(紙芝居、講話等)や、人権の花運動(2年毎に実施)を通じて、他人を思いやる心や命を大切にする気持ちを作り、人権意識の高揚を図ります。	事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					実施	実施	—	—	—
	R7の取組み状況				R8の事業計画				
人権擁護委員による人権教室(市内学校)を通じて、他人を思いやる心や命を大切にする気持ちを育み、人権意識の高揚を図りました。				人権擁護委員による人権教室(市内学校)や、人権の花運動(市内学校)を実施し、他人を思いやる心や命を大切にする気持ちを育み、人権意識の高揚を図ります。					

施策1-② こどもへの権利に係る情報提供・啓発

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
2	普及啓発	子育て支援室 こども政策担当	こどもの権利の尊重等、こども基本法が特に重点を置く、こどもの意見表明やこどもの意見尊重(保護者)につながるよう普及啓発に取り組んでいきます。こども対象、保護者対象のリーフレット等の広報媒体の作成を行い、SNSの活用や保育施設、学校等、こどもが集まる場所を通じた広報等、多様な子育て世帯の事情に合った手法で普及啓発に努めます。	こどもへの権利についての普及啓発方法	未実施	ホームページ 広報紙 リーフレット配付 (10,000枚×2種)	ホームページ 広報紙 リーフレット配付 (10,000枚×2種)	ホームページ 広報紙 リーフレット配付 (10,000枚×2種)	ホームページ 広報紙 リーフレット配付 (10,000枚×2種)
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					未実施	広報紙 リーフレット作成	—	—	—
	R7の取り組み状況				R8の事業計画				
	5月号で「こどもの権利とこどもの意見の尊重」について、広報しました。また、「こどもの権利」「こどもの権利条約」に関するリーフレットを作成しました。				①「こどもの権利」「こどもの権利条約」に関するリーフレットを関係機関(者)に配布し、普及啓発を行います。 ②「こどもの権利」「こどもの権利条約」に関して多様な手法(広報紙、SNS、ホームページ等)で周知を行います。				

基本施策1-2 こどもに関わることが多い大人によるこどもの意見尊重の実践

基本方針1 こどもの権利とこどもの意見の尊重

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
保護者が、こどもの意見を聴き、尊重している	こどもからの意見や要望を聞き、それらを取り入れるよう、常に意識している保護者(こども・子育てに関するニーズ調査)【子育て支援室】	就学前 45.4% 就学後 40.7%	—	—	—	60%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		就学前 45.4% 就学後 40.7%	—	—	—	—

施策2-① こどもに関わる職員等の人権や意見尊重に関する研修

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
3	教職員研修	学校教育室人権教育担当	こどもの権利、意見聴取と反映について、教職員に情報提供および研修を実施します。	教職員等への人権に関する研修をしている学校数	30校/30校	28校/28校	28校/28校	26校/26校	26校/26校
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					30校/30校	28校/28校	－	－	－
	R7の取り組み状況				R8の事業計画				
	・教職員に対して、こどもの人権に関する情報提供及び研修を実施しました。 ・年度当初に「人権教育基本方針・推進計画に基づいた年間指導計画、年間研修計画について」の調査を行うとともに年度末には実施状況の確認を行い、人権教育の推進を図りました。				・教職員に対して、こどもの人権に関する情報提供及び研修を実施するとともに、年度当初に「人権教育基本方針・推進計画に基づいた年間指導計画、年間研修計画について」の調査を行うなど人権教育の推進を図ります。				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)	
4	人権に関する研修の実施	こども未来室幼保育成担当	こどもの権利、意見聴取と反映について、保育士等に情報提供および研修を実施します。	保育士等への人権に関する研修の参加人数	830人	840人	850人	860人	870人	
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)	
					832人	787人	—	—	—	
					R7の取組み状況					R8の事業計画
	公立民間保育園・幼稚園・認定こども園・小学校の先生を対象に研修を計画・実施しました。ZOOM研修を3回、14時～16時の時間帯の研修を3回行いました。(通常は15時～17時)				公立民間保育園・幼稚園・認定こども園・小学校の先生を対象に研修を計画・実施します。ZOOM研修、時間帯を調整した研修も引き続き取り入れていきます。「幼保こ小連携」に関する研修を教育委員会の先生と一緒に計画し、小学校の先生も参加しやすいよう内容や実施の仕方を検討します。					

施策2-② こどもに関わる職員等によるこども意見の尊重、こども施策への反映

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
5	こどもまんなかセンター事業	子育て支援室 こども政策担当	こどもまんなかセンター連絡会議等、あらゆる機会を活用し、関係機関に対して施策検討におけるこどもの意見反映の重要性に関する周知を図ります。	庁内でのこどもの意見反映についての取り組み内容	庁内会議での周知	現状調査 指針策定	状況把握 課題整理	改善策の 検討・実施	評価
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					未実施	現状調査 指針策定	—	—	—
					R7の取組み状況				
・8月に、こどもの意見聴取・反映について、各課に取組みの現状等を調査しました。(計画策定にかかる調査や施策事業の実施におけるこどもの意見聴取、審議会等の参加など) ・こどもの意見聴取についての考え方を整理したうえで方向性を決定し、「和泉市こどもの意見聴取・反映に関する指針」を策定しました。					・こどもの意見聴取・反映について、各部局・職員に周知し取組を推進します。 ・各部局での取組み状況を把握し、推進するうえでの課題を整理します。				

施策2-③ 保護者への情報提供と支援

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
6	こども家庭相談	子育て支援室 こども政策担当	こども家庭相談の際は、保護者に対してもこどもの思いや考えを受け止めることの重要性について説明し、日々の子育てについて振り返ってもらう機会を設けます。また、保護者向けのリーフレットを作成、対象家庭に配布することで、こどもの権利擁護に関する周知啓発を図ります。	保護者への情報提供方法	未把握	ホームページ 広報紙 リーフレット配付 (10,000枚×2種)	ホームページ 広報紙 リーフレット配付 (10,000枚×2種)	ホームページ 広報紙 リーフレット配付 (10,000枚×2種)	ホームページ 広報紙 リーフレット配付 (10,000枚×2種)
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					未把握	広報紙 リーフレット作成	—	—	—
					R7の取組み状況				
こども家庭相談の際に、家児相相談員がこどもの思いや考えを受け止めることの重要性について説明しました。					特に周知啓発の必要性が高い保護者に対し、必要に応じてリーフレット等も活用しながら、こどもの思いや考えを受け止めることの重要性について家庭児童相談員が個別に説明します。				

▶ 基本方針2. 地域のみんなでこどもを育む

基本施策2-1 身近な場所で「こどもの居場所」

基本方針2 地域のみんなでこどもを育む

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
各小学校区に、こどもが自由に参加できる地域の居場所がある	市民、地域組織、民間企業や事業所が実施しているこどもが自由に参加できる居場所(月1回以上の定期実施)のある小学校区数【子育て支援室】	11校区	13校区	15校区	17校区	19校区
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		12校区	14校区	—	—	—

施策1-① こどもの居場所の必要性や居場所の周知

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
7	こどもの居場所づくり事業	子育て支援室 こども政策担当	各校区の協議の場や居場所の運営者の交流会において、居場所の必要性や運営に関する周知をはかるとともに、関係機関等と連携し地域コミュニティの中のこどもの居場所について啓発します。	協議の場や居場所交流会等での周知回数	7回	12回	20回	30回	38回
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					7回	9回	—	—	—
			R7の取り組み状況		R8の事業計画				
			協議の場は1校区のみの実施でしたが、社会福祉協議会とは定期的に会議を実施し、各校区の状況や担い手講座等の情報交換をおこない、校区ごとの課題の共有、校区の状況に応じた居場所づくりの立ち上げや運営について検討しました。こども食堂の取り組みについて市ホームページを作成し周知しました。また、こども・若者地域団体ネットワークに参加し、こどももなかなか計画の周知をしました。	社会福祉協議会と定期的に会議をし、各校区の状況を共有し、地域の実情に応じたこどもの居場所づくりの取り組みがすすんでいくよう検討をします。					

施策1-② こどもの居場所の立ち上げ、運営者への支援

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
8	地域福祉推進事業(協議の場)	福祉総務課	こどもの居場所づくりを含む「子育て支援」に関する取組が進んでいくよう、社会福祉協議会と情報共有しながら、連携を図ります。	アクションプランにおいて「子育て支援」を重点取組みに掲げる校区の達成状況	達成に向けた取組み実施	達成に向けた取組み実施 取組み状況の評価	前年度評価を踏まえた達成に向けた取組み実施 取組み状況の評価	前年度評価を踏まえた達成に向けた取組み実施 取組み状況の評価	12校区
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					各校区にて取組み	各校区にて取組み	—	—	—
			R7の取り組み状況		R8の事業計画				
			こどもが集まれる場づくりとして「こどもフェス」を開催した校区や、こどもの居場所で使用するユニフォームを作成した校区、こどもの町をよくする為のアイデアを聞き、「ポイ捨て禁止」のぼり旗を作成した校区など、アクションプランを推進する過程でこどもの居場所に関連する様々な取組が行われました。	令和7年度の取組に引き続き、様々な方法により、こども・子育て応援に取り組んでいきます。また、取組みが進むよう社会福祉協議会やCSWが後方支援を行います。					

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
9	こどもの居場所づくり事業	子育て支援室 こども政策担当	課題となっている活動周知や運営場所・担い手確保、また、活動の質の向上に向けた支援策の検討をすすめ、関係部署関係機関と連携し支援策を実施します。	こどもの居場所づくり支援の取り組み内容	現状把握	現状把握と課題分析	支援策の企画立案	支援策の実施	支援策の評価・見直し
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					現状把握	現状把握と課題分析	—	—	—
	R7の取り組み状況				R8の事業計画				
	こども食堂交流会を3回開催し、活動状況や課題の共有、情報提供を行いました。こどもやボランティアの思い等を知るために、こども食堂に参加するこども、ボランティアにアンケートを実施しました。また、こども食堂の活動の安心・安全の確保と活動の負担軽減につなげるため、保険加入の支援を開始しました。				こども食堂交流会、研修会を実施します。こども食堂に参加するこども、ボランティアへのアンケートについて継続実施します。また、保険加入の支援についても継続します。社会福祉協議会と定期的に会議を実施し、課題の共有、支援策の検討を行います。				

基本施策2-2 官民様々な担い手による遊びや体験の保障

基本方針2 地域みんなでこどもを育む

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
放課後こども教室が、各小学校区にある	放課後こども教室(地域の方の参画を得た教室)の数【生涯学習推進室地域教育推進】	13校区	13校	15校	17校	19校区
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		13校区	14校区	—	—	—

施策2-① 就学前施設、小中学校等における遊びや体験の充実、読書活動への支援、国際交流の推進

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
10	地域活動事業	こども未来室幼保育 成担当	多様な体験・交流の機会や遊び場、活動の場の提供を 充実させる。日々の保育を通して幼児期からの生活習 慣の定着をはかります。	地域人材事業の活用	年間4～5回	年間4～5回	年間4～5回	年間4～5回	年間4～5回
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					5回	4回	—	—	—
	R7の取組み状況				R8の事業計画				
	・各園にて、地域人材の活用による体育指導、絵本の読み聞かせ、和太鼓、フラダンス、腹話術、手品、折り紙指導、米作り 体験、わらべうた遊び、楽器演奏、おもちゃ広場、コマ回し・昔遊び、野菜作り等を計画し、多様な体験・交流ができる取 組みを行いました。				・各園にて、地域人材による体育指導、絵本の読み聞かせ、和太鼓、折り紙指導、楽器演奏、おもちゃ広場、国際 理解教育等を計画し、多様な体験・交流ができる機会をもち実施します。				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
11	体験活動推進事業 交流促進事業	生涯学習推進室青少年センター	ユースゼネレーション、ふれあいサタデー、青少年フェス等を実施し、学校・学年の垣根を超えた参加者同士の交流推進を図ります。(仮称)多世代交流拠点施設への本施設機能移転に際し、同施設において実施する事業の詳細について検討します。	講習等実施回数	80講座程度	80講座程度	80講座程度	80講座程度	80講座程度
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					89講座実施	81講座実施	—	—	—
	R7の取組み状況				R8の事業計画				
本年度については、主に青少年フェスの内容を見直し、参加申込数が定員を大幅に上回る結果となり、青少年の交流の場を提供することができました。また、センター内での意見交流を深め、各種講座の開催時期等についても見直す取り組みを実施しました。					講習講座参加者の利用者アンケート結果などを参考に、利用者ニーズを捉え、当センター内での意見交流を深めながら、新たな講習講座にも取り組みます。今後の(仮称)多世代交流拠点施設への移転に向け、より多くの方々にセンター事業の各種講習講座の認識を高めるべく市内の公共施設へ拡大していきます。				

施策2-② 地域団体、民間団体、民間企業等と連携・協働した遊びや体験の充実施策

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
12	地域子育て支援拠点事業	こども未来室幼保育成担当	地域の身近な場を通じた支援の充実を図り、情報提供や相談支援、地域・親同士の交流や親が学ぶ機会等を提供します。	交流の場(ぶらんこ：センター開放)利用者数/月平均	300人	310人	320人	330人	340人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					300人	310人	—	—	—
	R7の取り組み状況				R8の事業計画				
在宅の子ども及びその保護者を対象に、月曜日から金曜日9時～17時までセンターを開放し、親子で自由にいろいろな遊びをたのしんだり子育ての悩みを話し合ったり、また子育てがより楽しくなるように情報提供し、交流を深めていく場を提供しました。				在宅の子ども及びその保護者を対象に、月曜日から金曜日9時～17時までセンターを開放し、親子で自由にいろいろな遊びをたのしんだり子育ての悩みを話し合ったり、また子育てがより楽しくなるように情報提供し、交流を深めていく場を提供します。					

▶ 基本方針3. 困難を抱えるこども(家庭)を支える

基本施策3-1 教育と福祉の連携による予防的支援:ヤングケアラー・不登校

基本方針3 困難を抱えるこども(家庭)を支える

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
ヤングケアラーが、伴走型支援につながる	児童生徒の生活実態アンケートで、新たに支援につながったヤングケアラーと思われる児童生徒数(スクールソーシャルワーカーの関わり)【学校教育室】	未把握(令和6年度末に集計)	12人	14人	増加(期初値把握後に設定)	増加(期初値把握後に設定)
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		10人	18人	—	—	—
基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
不登校の児童生徒が減る	新規不登校児童生徒数【学校教育室】	小学生:95人 中学生:145人 (令和5年度)	小学生:90人 中学生:138人	小学生:85人 中学生:130人	小学生:80人 中学生:122人	小学生:75人 中学生:115人
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		小学生:97人 中学生:128人	小学生:67人 中学生:124人	—	—	—

施策1-① ヤングケアラー、不登校に関する相談先等の周知啓発

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
13	啓発パンフレットの作成、配布等	子育て支援室 こども政策担当	SNSの活用や保育施設・学校等のこどもが集まる場所を通じた広報、地域の子育て支援体制づくり等、多様な手法の中から、支援の必要な家庭につながりやすい媒体を用いて周知を進め、支援の必要な家庭が地域で孤立することなく、支援情報につながるように取り組みます。	情報提供・普及啓発の方法	リーフレットの配布	ホームページ リーフレット 広報	ホームページ リーフレット 広報	ホームページ リーフレット 広報	ホームページ リーフレット 広報
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					リーフレットの配布	リーフレットの配布	—	—	—
	R7の取り組み状況				R8の事業計画				
	学校や園へリーフレットを配布しました。				学校や園へリーフレットを配布に加え、ホームページでのヤングケアラーに関する気づきや相談窓口の周知を実施します。				

施策1-② ヤングケアラー、不登校児童生徒への相談支援

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
14	スクールソーシャル ワーカー派遣事業	学校教育室児童生徒 支援担当	学校が「生活実態アンケート」にて把握したヤングケア ラーの可能性のあることについてのケース会議にス クールソーシャルワーカーが参加し、アセスメントを 行った上で、関係機関と連携し、支援につなぎます。	スクールソーシ ャル ワーカーが関わった ケース会議数	1,326件	1,500件	1,700件	1,900件	2,100件
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					1,676件	1,664件	—	—	—
	R7の取組み状況				R8の事業計画				
SSWを各中学校区に1名ずつ配置し、年間活動時間を3,600時間、チーフSSWの年間活動時間を500時間確保しまし た。 R7年度はSSWに対して、直接支援ケースの丁寧なモニタリングに加え、校内体制の強化を求めたことで、R6年度と比較 するとケース会議数は微減となったが、学校体制が強化されたことで、十分に情報を集約できるようになり、学校が抱える 困難なケースについてすばやく把握し、サポートできる体制が充実しました。 さらに、教育と福祉の連携及び、要保護児童対策地域協議会事務局や関係機関との連携を充実させるため、人材確保及 び事業体制の強化を目的として、会計年度任用職員のSSW1名を配置しました。				SSWを各中学校区に1名ずつを配置することに加え、派遣回数の拡充をめざすことで、継続的な支援を必要 とする各学校への十分なサポートや効果的なケース会議等の実施をすすめます。加えて、さらなる教育と福祉 の連携のため、人材確保及び事業体制の強化を目的として、現在の正職員である社会福祉士1名と会計年度 任用職員のSSW1名に加え、さらに正職員である社会福祉士1名と会計年度任用職員のSSW1名を配置しま す。					

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
15	子育て世帯訪問支援事業(実施予定)	子育て支援室 こども政策担当	ヤングケアラーをはじめとする支援を必要とするこどもや家庭が、家族への思いやりと自らのこもらしい生活や経験を両立できるように家事支援(令和8年度開始予定)や見守り支援を強化していきます。	子育て世帯訪問支援事業の実施回数	—	—	1,300回	1,300回	2,600回
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					—	—	—	—	—
	R7の取組み状況				R8の事業計画				
	・事業の実施に向け、国の実施要綱・ガイドライン・FAQ、他自治体の実施状況等を確認し、本市における事業設計の方向性の整理を行いました。 ・委託先候補の和泉市シルバー人材センターと協議を行い、委託にあたっての方向性を協議しました。				・10月からの開始をめざし、和泉市シルバー人材センターと協議を行い、実施要綱、仕様書、運用ルール等を定めます。 ・支援員へ研修を実施し、体制を整えます。 ・和泉市シルバー人材センターへの委託により、訪問支援を実施します。				

施策1-③ ヤングケアラー、不登校に関する関係者への研修

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
16	ヤングケアラー支援 担当職員向け研修	子育て支援室 こども政策担当	多機関連携が進むように継続的に専門職研修を実施し、認識を深めるとともに連携の強化につながる関係づくりの場として内容を充実させていきます。	支援者向け研修の参加人数	40人	50人	60人	60人	60人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					40人	8人	—	—	—
	R7の取組み状況				R8の事業計画				
	家庭児童相談室、学校教育室SSWに対してヤングケアラー支援に関する研修を1回実施した。				教職員向けにヤングケアラー支援に関する研修を1回実施する。				

基本施策3-2 家庭でのケアを受けにくい子どもへの支援の充実:児童虐待・貧困

基本方針3 困難を抱える子ども(家庭)を支える

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
虐待事案が解決に向かう	要保護児童対策地域協議会における支援対象児童(要保護児童・要支援児童)の終結件数【子育て支援室】	535件(令和1～5年度の平均)	549件(令和3～7年度の平均)	563件(令和4～8年度の平均)	576件(令和5～9年度の平均)	589件(令和6～10年度の平均)
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		514件(令和2～6年度の平均)	524件(令和3～7年度の平均)	—	—	—
基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
貧困家庭が支援につながる	直近1年間で生活の見通しがたたなくて不安になったことがある人の割合(子ども子育てニーズ調査)【子育て支援室】	就学前 14.7% 就学後 14.4%	—	—	—	10%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		就学前 14.7% 就学後 14.4%	—	—	—	—
	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
	直近1年間で経済的な理由による困難の経験がない人の割合(子ども子育てニーズ調査)【子育て支援室】	就学前 32.8% 就学後 35.0%	—	—	—	37%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		就学前 32.8% 就学後 35.0%	—	—	—	—

施策2-① 児童虐待、貧困に対する支援

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
17	子ども家庭相談	子育て支援室 こども政策担当	和泉市こどもまんなかセンターの設置により、児童福祉と母子保健をの更に連携強化し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもを対象とした、一体的な相談支援を行います。	子ども家庭相談対応件数	738件	759件	780件	801件	822件
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					852件	1,010件	—	—	—
	R7の取り組み状況				R8の事業計画				
	健康づくり推進室と月1回の会議を実施し、新たに特定妊婦、重症度の高い未就学児の対応についての進捗管理や再アセスメントをおこないました。				引き続き、こどもまんなかセンターとして健康づくり支援室と連携し、特定妊婦や在宅児等のリスクの高い層に対する支援の充実を図ります。また、就学を機に支援が途切れることがない体制づくりについての検討を行います。				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
18	児童育成支援拠点事業(実施予定)	子育て支援室 こども政策担当	養育環境に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、居場所となる場を開設して、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、包括的な支援を提供します(R7年度から実施想定)。	児童育成支援拠点事業の参加児童数	—	57人	57人	57人	57人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					—	20人	—	—	—
	R7の取り組み状況				R8の事業計画				
R8.1月から児童育成支援拠点事業を開始し、子育て支援室が関わりあるご家庭の児童に対しアセスメントを行い、必要に応じて児童育成支援拠点事業の利用を促した。利用している児童の各所属校と児童育成支援拠点事業と子育て支援室が連携しながら児童の包括的な支援を実施しました。				R7年度に関しては児童育成支援拠点事業の開設曜日を3日増やし、子育て支援室内で再アセスメントシート実施し新規利用児童を15人以上を目標に運営していきます。					

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
19	データ連携事業	子育て支援室 こども政策担当	併任配置した社会福祉士が教育と福祉のデータ連携により、学校で発見、対応している児童虐待事案について取りまとめ、要保護児童対策地域協議会に登録し、適切な支援につなげる。	データ連携事業の取 組み内容	システム開発	システム開発	システム運用開始	システム運用の評 価・改善	システム運用の定着
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					システム開発	システム開発	—	—	—
	R7の取り組み状況					R8の事業計画			
・福祉部局・教育委員会のそれぞれにシステムを構築し、それらを組み合わせた新たな仕組みを構築し、運用負担や開発コストの低減を図りました。 ・モデル校15校・7,347名を対象に判定を行い、206名を人による確認対象として抽出しました。 ・スクールソーシャルワーカー(SSW)による学校聞き取り等を経て、31名を支援優先度が高い児童生徒と判断し、20名を要対協登録、11名を学校・SSW等の見守りにつなぎました。					・R7実証を踏まえ、対象校の拡大や年度更新・進級情報の反映などを行い、継続運用へ移行します。 ・就学援助等について、LINE等を活用したプッシュ型通知等を進め、必要な支援につながりやすい仕組みを構築します。				

基本施策3-3

ひとり親世帯への支援の充実

基本方針3

困難を抱えるこども(家庭)を支える

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
就労することにより、ひとり親家庭の生活が安定に向かう	就職を希望するひとり親の就職件数【子育て支援室】	30件	35件	40件	45件	50件
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		15件	9件	—	—	—

施策3-① ひとり親世帯への支援の充実

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
20	母子・父子自立支援プログラム策定等事業	子育て支援室 こども支援担当	母子父子自立支援員を配置し、母子・父子家庭等ひとり親家庭に対して、母子家庭等就業・自立支援事業等を活用しながら、個々の状況・ニーズ等に対応した母子・父子自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等との連携により、きめ細やかで継続的な自立・就業を支援します。	プログラム策定件数	16件	18件	20件	22件	24件
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					19件	21件	—	—	—
	R7の取組み状況				R8の事業計画				
母子父子自立支援員を2名配置し、母子・父子家庭等ひとり親家庭に対して、母子家庭等就業・自立支援事業等を活用しながら、個々の状況・ニーズ等に対応した母子・父子自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等との連携により、きめ細やかで継続的な自立・就業を支援しました。				母子父子自立支援員を2名配置し、母子・父子家庭等ひとり親家庭に対して、母子家庭等就業・自立支援事業等を活用しながら、個々の状況・ニーズ等に対応した母子・父子自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等との連携により、きめ細やかで継続的な自立・就業を支援します。					

基本施策3-4 その他配慮が必要なこどもへの支援:障がい児・自殺対策・その他

基本方針3 困難を抱えるこども(家庭)を支える

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
障がい児が、日常の生活に満足している	生活に満足している障がい児の割合(障がい児福祉計画)【子育て支援室】	57.1%(R5年度)	60%	—	—	67%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		57.1%(R5年度)	73.5%	—	—	—

施策4-① 障がい児の健やかな成長のための発達支援

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
21	わたしノート	子育て支援室 こども政策担当	わたしノートの活用により、ライフステージが移行しても支援を円滑に引き継いでいくことができるようにする。	わたしノートを活用した取り組みの内容	内容・活用方法の検討	活用しながら見直し	効果を評価し改善	活用の定着	評価と改善
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					内容・活用方法の検討	活用しながら見直し	—	—	—
	R7の取組み状況				R8の事業計画				
児童発達支援ネットワーク会議実務者会議において、改正「わたしノート」の活用について情報共有しました。また、私立幼稚園園長会、民間保育園園長会、公立保育園園長会で、改正「わたしノートに」について周知啓発を行いました。				児童発達支援ネットワーク会議において、わたしノートの配布状況や活用状況について確認し、関係機関による切れ目ない支援につながるよう協議します。					

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
22	乳幼児健康診査 発達育児相談 母子健康相談 就学前交流会	健康づくり推進室健康増進担当	乳幼児健康診査等で障がいや発達に特性のある子どもを早期に発見、把握し必要な支援につなげます。就園就学に向けて保育、教育機関と連携し切れ目ない支援を実施する	就学支援児数	211人	200人	200人	200人	200人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					186人	220人	—	—	—
					R7の取組み状況				
	就学先を決める最後の情報収集の場として、9月下旬から10月上旬に、就学前交流会を実施しました。 また、より個別性を重視するため、地域小編(通級・支援級)と支援学校編に分けて行いました。 2月には、年中の保護者向け、就学前説明会を教育委員会と一緒に実施しました。 就学に向けての1年の流れや、進路の選択肢などの基本的な情報を得られる機会となりました。			心理士や関係機関と連携し、就園就学に向けて、必要な情報等を提供し、支援を行います。					

施策4-② こどもの自殺対策の推進

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
23	教職員向けゲートキーパー研修	健康づくり推進室健康増進担当	個別面談や各種アンケート、タブレット等を用いたスクリーニングなどにより、悩みを抱える子どもを早期に把握できる体制を整備するとともに、子どもや家庭環境など個々の課題について、切れ目なく引き継げる体制や環境変化によるギャップを和らげる取り組みにより、子どもやその家庭に対して学校だけでなく関係機関が連携しながら継続した支援に取り組みます。	教職員向けゲートキーパー研修受講者数	50人 (R5年度)	30人	30人	30人	30人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					0人	57人	—	—	—
					R7の取り組み状況				
児童生徒の希死念慮や自傷行為を把握した際の対応ならびに校内教職員間連携の重要性について、更なる理解を深めることを目的に、対応困難事例における事例検討を通した研修を実施しました。 加えて、市内各学校養護教諭を対象に、自傷行為のみられる児童生徒に対して求められる具体的な関わり方をテーマとした研修を開催しました。					各学校教職員を対象とした研修の開催を通して、教職員の対応スキルの向上だけではなく、学校組織として対応することの重要性に関する認識を深めるための取組を図ります。				

施策4-③ その他配慮が必要な子どもへの支援

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
24	こども家庭相談業務	子育て支援室 こども政策担当	外国籍のこども及びその家庭が抱える不安等について理解するとともに、適切な配慮等を行います。面談等の場面において、コミュニケーションに課題があることを考慮した上で、必要な支援に関する情報提供を適切に行います。また、地域で生活する中での身近な支援者になり得るような資源の紹介を行います。	外国籍のこども家庭 への支援件数	1回	5回	10回	15回	20回
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					3回	5回	—	—	—
R7の取組み状況					R8の事業計画				
文化や宗教に配慮しつつ、翻訳ツール等も活用しながらわかりやすく制度や支援に関する説明を実施した。同行支援を行なうなど、必要に応じて寄り添い支援を実施しました。					外国籍の家庭を把握した際には、困難を十分に表現できない可能性も視野に入れ、引き続き、積極的に状況把握及び必要な情報提供、支援を行なっていきます。				

▶ 基本方針4. 周囲に支えられた自分らしい子育て

基本施策4-1 母親に子育ての負荷が偏らない、こども・子育て支援事業の充足

基本方針4 周囲に支えられた自分らしい子育て

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
母親に子育ての負荷が偏っていない	子育ての役割分担で「ほとんど母親が担っている」人の割合(こども子育てニーズ調査)【子育て支援室】	就学前 27.8% 就学後 36.4%	—	—	—	就学前 17% 就学後 26%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
	評価指標	就学前 27.8% 就学後 36.4%	—	—	—	—
		R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
		64.1% (令和6年4～9月)	65%	66%	68%	70%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		65%	67.4%	—	—	—

施策1-① 男女がともに子育てに参加する環境づくりについての周知啓発

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
25	男女共同参画社会づくり講座	人権・男女参画室人権・男女参画担当	男性の子育てへの参画と理解を深め、各種講座を行うなど、男女共同参画社会づくりに向けて啓発を行います。	事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					実施	実施	—	—	—
					R7の取組み状況				
「親子のコミュニケーションマジック教室」、「パパと一緒に防災カレー作りを体験しよう」と題した子育て応援セミナーを実施しました。こどもとの関わり方を親子で遊びながら学んだり、親子で料理をしながら、男性が家事・子育てなどに積極的に参加できるよう意識啓発を進めました。					男性の子育てへの参画と理解を深めるための講座を実施し、男女共同参画社会づくりに向けて啓発を行います。 親子教室では父親が参加しやすいよう周知を行い、父親の積極的な参加を促します。				

施策1-② 母親の育児負担軽減のための子育て支援施策の充実

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
26	子育て短期支援事業	子育て支援室 こども支援担当	一時的に児童の養育が困難となった場合等に児童養護施設等で児童の預かりを行います。	利用者延人数	45人	137人	146人	160人	177人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					134人	264人	—	—	—
					R7の取組み状況				
保護者が病気や看護、冠婚葬祭、出産などで一時的に児童の養育が困難となった場合等に児童養護施設等で児童の預かりを行いました。また、支援が必要な親子に対して、親子入所等支援及び入所希望児童支援を実施しましたが実績はありませんでした。				保護者が病気や看護、冠婚葬祭、出産などで一時的に児童の養育が困難となった場合等に児童養護施設等で児童の預かりを行う。また、支援が必要な親子に対して、親子入所等支援及び入所希望児童支援を実施します。					

施策1-③ 子育て世帯への経済的支援

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)	
27	こども医療費助成事業	子育て支援室 こども支援担当	0歳から18歳に到達するまで、保険適用の医療費の一部を公費で負担することも医療費助成を実施します。	ホームページ及び子育てガイド等に掲載	実施	実施	実施	実施	実施	
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)	
					実施	実施	—	—	—	
					R7の取組み状況					R8の事業計画
	0歳から18歳に到達するまで、保険適用の医療費の一部を公費で負担することも医療費助成を行った。また、ホームページや子育てガイド等に掲載し市民へ周知しました。				0歳から18歳に到達するまで、保険適用の医療費の一部を公費で負担することも医療費助成を実施する。また、ホームページや子育てガイド等に掲載し市民へ周知します。					

基本施策4-2 妊娠期から子育てを支える相談支援体制

基本方針4 周囲に支えられた自分らしい子育て

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
子育て世帯が、現在住んでいる地域で子育てをしたいと思っている	この地域で子育てをしたいと思う親の割合(乳幼児健康診査時アンケート)【健康づくり推進室】	71.7%	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		72%	73%	—	—	—
	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
	相談先がある人の割合(こども子育てニーズ調査)【子育て支援室】	就学前 91.1% 就学後 82.8%	—	—	—	就学前 95% 就学後 87%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		就学前 91.1% 就学後 82.8%	—	—	—	—

施策2-① 子育てに関する情報提供体制の充実

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
28	地域子育て支援拠点事業	子育て支援室 こども支援担当	子育てガイドの発行ならびに広報・ホームページやアプリを活用し子育て支援情報を周知します。	広報及びホームページに子育て情報を掲載	実施	実施	実施	実施	実施
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					実施	実施	—	—	—
	R7の取組み状況				R8の事業計画				
	いずみ子育てガイドを発行し、乳児家庭全戸訪問事業(健康づくり推進室)で配付ならびに関係機関の窓口等で配架しました。また、広報・ホームページやアプリを活用し子育て支援情報を周知しました。				いずみ子育てガイドを発行し、乳児家庭全戸訪問事業(健康づくり推進室)で配付ならびに関係機関の窓口等で配架します。また、広報・ホームページやアプリを活用し子育て支援情報を周知します。				

施策2-② 子育てに関する相談支援体制の整備

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
29	妊娠等包括相談支援事業(和泉市こどもまんなかセンター)	健康づくり推進室健康増進担当	和泉市こどもまんなかセンターの設置により、児童福祉と母子保健の更なる連携強化及び一体的支援体制を確立、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもを対象とした相談支援を実施するとともに、孤立した育児環境への支援を行います。	母子保健指導数(延)	16,633人 (R5年度)	15,592人	15,046人	14,914人	14,532人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					16,253人	16,409人	—	—	—
	R7の取組み状況				R8の事業計画				
妊娠届出時より、保健(福祉)センターの役割を伝えていくことで、相談機関であることを周知しました。また、相談交流会等実施し、専門職が相談に応じました。				引き続き、妊娠届出時より、保健(福祉)センターの役割を伝えていくことで、相談機関であることを周知していきます。また、相談交流会等実施し、育児の孤立化を防ぐとともに、専門職が相談に応じることで、育児の軽減を図ります。					

基本施策4-3 DX推進によるアクセスしやすく、利用しやすい子育て支援サービス

基本方針4 周囲に支えられた自分らしい子育て

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
DX推進により、市民が来庁せずに子育てに関する行政手続きができる	子育て関連部局の来庁者数【子育て支援室】	15,333人 (令和5年度)	14,175人	13,017人	11,859人	10,700人
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		16,834人	17,799人	—	—	—

施策3-① DX推進によるアクセスしやすく、利用しやすい子育て支援サービス

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
30	オンライン申請	子育て支援室 こども支援担当	児童手当等オンライン申請の整備及びホームページ等で利用促進を図ります。	ぴったりサービスを利用して申請した件数	1	前年度増	前年度増	前年度増	前年度増
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					1	7	－	－	－
	R7の取組み状況				R8の事業計画				
	児童手当オンライン申請等について、ホームページ等で周知しました。				児童手当等オンライン申請について、ホームページ等で周知します。				

▶ 基本方針5. 困難を抱える若者への支援

基本施策5-1 ひきこもり等の困難を抱える若者の相談窓口・支援	基本方針5 困難を抱える若者への支援
---------------------------------	--------------------

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
ひきこもり等の困難を抱える若者が相談に繋がっている	ひきこもり新規相談者数(計画期間の累計)【くらしサポート課】	72人 (令和5年度)	80人	170人	280人	390人 (500人*)
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		106人	164人	—	—	—

*令和7年度から令和11年度までの累計

施策1-① ひきこもり相談窓口から支援に繋ぐ

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
31	生活困窮者自立相談支援事業	くらしサポート課	生活困窮者が抱える課題を把握し、個人の状態にあった支援計画の策定を行い、自立に至るまで包括的かつ継続的に支援を実施します。	ひきこもり新規相談者数	33人 (令和5年度)	36人	40人	44人	48人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					47人	58人	－	－	－
	R7の取り組み状況				R8の事業計画				
	ひきこもりの方の状況やニーズを把握し、支援計画の策定を行い、自立に向けて伴走支援を行いました。				ひきこもりの方の状況やニーズを把握し、支援計画の策定を行い、自立に向けて伴走支援を行います。				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
32	地域福祉総合相談員(CSW)配置促進事業	福祉総務課	市内8か所に設置する「いきいきネット相談支援センター」でコミュニティソーシャルワーカー(CSW)がひきこもり等に関する相談を受け、関係機関と連携しながら支援を実施します。	総合相談のうち、ひきこもり相談件数(CSW)	108件 (令和5年度)	110件	121件	133件	146件
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					166件	126件	—	—	—
					R7の取組み状況				
CSWの委託事業所にて、ひきこもりの家族や支援者が集う会が立ち上がり、他圏域のCSWも必要に応じて参加しています。また、桃山学院大学小野教授のスーパーバイズを受け、ケースの支援をする過程で本人の強みを地域活動につなげ展開していくケースが生まれました。					社会的孤立状況の方を含む相談者の個別支援から、今後も継続して社会資源の開発や地域支援への展開について実践を重ねていきます。				

施策1-② 多様な困難事例に対応できる相談員の資質向上

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
33	ひきこもり支援者研修	くらしサポート課	ひきこもり支援に関わる相談員の資質向上のため、支援者向け研修会を開催します。	ひきこもり支援者研修の開催回数	2回 (令和5年度)	2回	2回	2回	2回
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					2回	2回	—	—	—
	R7の取り組み状況				R8の事業計画				
	ひきこもり支援に関わる関係機関の相談員や、地域の民間事業所の相談員を対象に2回研修会を実施しました。参加者延べ42人				ひきこもり支援に関わる関係機関の相談員や、地域の民間事業所の相談員を対象に2回研修会を実施を予定しています。				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
34	地域福祉総合相談員(CSW)配置促進事業	福祉総務課	CSWが業務に従事する上での困りごとや要望、事業実施状況を把握し、課題を抽出したうえでCSWの事業運営に反映させることで、CSWの定着や育成の機運を高める取組を行います。	CSW(事業者)へのヒアリング	CSW事業の課題抽出・業務改善	CSW事業の課題抽出・業務改善	CSW事業の課題抽出・業務改善	CSW事業の課題抽出・業務改善	CSW事業の課題抽出・業務改善
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					実施	実施	—	—	—
	R7の取組み状況				R8の事業計画				
	昨年度実施したCSWへの個別ヒヤリングでは、個々の事業目標に関する進捗管理や、現状の課題についてヒヤリングを行いました。またCSW部会等を通じて作成した社会資源シートについての改善点を抽出し下半期の計画を部会にて共有しました。あわせて、CSWのアセスメント力の向上と個別支援から地域支援への展開を学ぶために、外部講師による研修を企画・実施しました。				今年度も目標の進捗管理や事業の課題抽出等を目的に、秋頃に個別ヒヤリングを実施する予定です。また、継続して依頼している桃山学院大学小野教授のスーパーバイズでは、個別ケースや地域の声を地域づくりに展開していくプロセスをCSWの個別に意見をいただき、各地域で展開を進めていく予定をしています。				

基本施策5-2 ひきこもり等の困難を抱える若者に対する理解・啓発

基本方針5 困難を抱える若者への支援

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
ひきこもり支援が認知されている	ひきこもり支援を知っている人の割合【くらしサポート課】	7%	14%	21%	28%	35%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		—	—	—	—	—

施策2-① ひきこもり等の市民への周知・啓発

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
35	ひきこもり出前講座 (新規)	くらしサポート課	ひきこもり状態にある方について理解が深まるよう、 市民を対象にひきこもりに関する出前講座を実施しま す。	ひきこもりに関する 出前講座の参加者数	－	20人	25人	30人	35人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					－	15人	－	－	－
	R7の取り組み状況				R8の事業計画				
	生涯学習推進出前講座メニューへ追加し、民生委員・児童委員に対してひきこもりの講座を開催しました。				ひきこもり状態にある方について理解が深まるよう、出前講座メニューの周知を行い、講座内容についても必要に応じて刷新していきます。				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
36	地域福祉総合相談員(CSW)配置促進事業	福祉総務課	広報紙や市ホームページでCSWの相談窓口の周知を行います。	CSWの認知度	20%	30%	40%	50%	60%
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					市民アンケートで調査中	33%	—	—	—
	R7の取り組み状況				R8の事業計画				
令和7年度は民生委員・児童委員の改選があったため、新たな委員と継続した地域のネットワークが構築できるようCSWの周知活動を進めました。また、活動がより伝わるようチラシの改良に取り組みました。既存の地域活動団体に加え、各校区で新たにチラシの設置ができる場所も開拓しました。				継続して既存の関係団体との継続した関係構築と、新たな周知場所や手法を検討・実施し、CSWの相談窓口の認知度向上につなげていきます。					

基本施策5-3 ひきこもり等の困難を抱える若者の地域資源づくり

基本方針5 困難を抱える若者への支援

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
地域での居場所が認知されている	こども・若者の居場所を知っている人の割合【くらしサポート課】	—	14%	21%	28%	35%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		—	—	—	—	—

施策3-① 困難を抱える若者の居場所づくり・担い手育成の支援

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
37	こども・若者の居場所の周知	くらしサポート課	CSWと居場所等の社会資源の発掘・共有・活用を行い、必要に応じて相談者に周知します。	CSWと社会資源の発掘・共有・活用の部会の開催回数	－	6回	6回	6回	6回
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					－	6回	－	－	－
					R7の取り組み状況				
地域の相談支援員(CSW)とともに地域の状況を集約しながら連携していく機関や機会を検討していきます。6回実施。					地域の相談支援員(CSW)とともに地域の状況を集約しながら連携していく機関や機会を検討していきます。6回実施予定。				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
38	地域福祉推進事業	福祉総務課	社会福祉協議会により担い手講座を実施し、担い手確保や活動のフォローアップを行います。また、社会福祉協議会やCSWと連携し、担い手の確保に取り組めます。	社会福祉協議会・CSWと担い手確保等に関する会議開催	—	CSW・社会福祉協議会と担い手確保等に関する会議立ち上げ	担い手確保等に関する現状等の共有	担い手確保等に関するあり方検討	あり方に基づいた活用・取組み
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					—	立ち上げ準備	—	—	—
					R7の取組み状況				
地域福祉の推進に向け、CSWを地域福祉基本・活動計画の審議会の一つである「福祉でまちづくり委員会」の委員として参画してもらうため、令和7年度にその準備を進めました。					令和8年度の「福祉でまちづくり委員会」でCSWが参画することで、地域活動の活性化に繋げていきます。				

基本施策5-4 困難を抱える若者を支える制度

基本方針5 困難を抱える若者への支援

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
若者が自立に向けて進んでいる	生活困窮者自立支援事業のプラン作成件数のうち自立に向けての改善が見られた者の割合【くらしサポート課】	77.7%	81.0%	84.0%	87.0%	90.0%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		91.4%	90.2%	—	—	—

施策4-① 生活困窮者への支援、就労支援などの行政サービスの実施

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
39	生活困窮者自立支援事業	くらしサポート課	経済的困窮のおそれがある若者の自立に向けて生活困窮者自立支援制度により支援を実施します。	生活困窮者自立支援事業の新規相談件数のうちプラン作成した割合	25%(R5年度)	30%	35%	40%	50%
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
				26%	35%	—	—	—	
	R7の取り組み状況				R8の事業計画				
	生活困窮者自立相談支援事業として、くらしサポート課相談支援員及び地域の相談支援員(CSW)が自立に向けて支援を実施します。				生活困窮者自立相談支援事業として、くらしサポート課相談支援員及び地域の相談支援員(CSW)が自立に向けて支援を実施します。				

基本施策5-5 子ども・若者育成支援推進法に基づく切れ目ない支援の仕組みづくり

基本方針5 困難を抱える若者への支援

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
困難を抱える子ども・若者を切れ目なく支えることができる	困難を抱える子ども・若者の支援体制が構築できている【くらしサポート課】	—	所管課の決定	現状把握と課題分析	切れ目ない支援(総合相談窓口・ネットワーク)の検討・方針決定	困難を抱える子ども・若者の支援体制の構築
		R6(期初実績) 年次計画の作成	R7実績 関係課会議の実施	R8実績 —	R9実績 —	R10(期末実績) —

施策5-① 子ども・若者育成支援推進法に基づく切れ目ない支援の仕組みづくり

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
40	こども・若者の支援体制の検討	くらしサポート課 子育て支援室 学校教育室 福祉総務課	こども・若者が年齢によって支援が途切れることがないよう、関係課と連携し、切れ目なく支援できる体制整備の検討を進めます。	こども・若者の支援体制の構築	年次計画の作成	所管課の決定	現状把握と課題分析	切れ目ない支援(総合相談窓口・ネットワーク)の検討・方針決定	切れ目ない支援(総合相談窓口・ネットワーク)の予算化
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					年次計画の作成	関係課会議の実施	—	—	—
	R7の取り組み状況				R8の事業計画				
	関係課会議を実施しました。				令和8年度も引き続き関係課会議を実施し、支援体制の強化について模索します。				

▶ 基本方針6. ライフステージにおける重点支援

基本施策6-1 出産前から幼児期 ～就学前保育教育の充実、切れ目ない医療保健～

基本方針6 ライフステージにおける重点支援

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
産婦が自身の妊娠・出産について満足している	妊娠・出産について満足している人の割合(4ヵ月児健康診査時のアンケート)【健康づくり推進室】	87.4%	88.5%	89.0%	89.5%	90.0%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		86.5%	86.9%	—	—	—
	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
	保育園等の待機児童数【こども未来室】	2名	0名	0名	0名	0人
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		2名	9名	—	—	—

施策1-① 妊娠中から子育て家庭に寄り添った切れ目ない相談支援

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
41	妊娠等包括相談支援事業	健康づくり推進室健康増進担当	妊娠届出時から妊婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しをたてるための面接や継続的な情報発信等を行うとともに必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実をはかる。あわせて妊婦のための支援給付を実施します。	妊娠届出時プラン作成数	1,255件 (R5年度)	1,234件	1,188件	1,192件	1,150件
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					1,179件	1,166件	—	—	—
	R7の取組み状況					R8の事業計画			
妊娠届出時、面談を行い、対象者に合わせた支援プランを作成。合わせて、妊婦のための支援給付を実施しました。また、対象を全数として、妊娠8か月頃に電話または面接や訪問を実施し、必要な支援を行いました。					妊娠届出時、面談を行い、対象者に合わせた支援プランを作成。合わせて、妊婦のための支援給付(流死産、中絶も含む)を実施します。妊娠8か月頃、妊婦やその家族を対象に全数面談、電話を実施し、妊娠中から継続的な支援を行います。				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
42	産後ケア事業	健康づくり推進室健康増進担当	生後4か月までの乳児と母親を対象に、産科医療機関において宿泊や日帰りで授乳相談、育児相談等を実施する。利用しやすい環境を整える観点から利用者が属する世帯の所得状況に応じて利用料の減免を行います。	産後ケア利用数(延)	172回(R5年度) (R6.12月末 355回)	825回	870回	935回	885回
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					504回	415回	—	—	—
	R7の取組み状況				R8の事業計画				
年度当初から電子申請ができ、委託施設を拡充しましたが、利用者負担額が増加しているためか、利用者数の増加にはつながりませんでした。また、R8年の大阪府集合契約に参画するための準備を行いました。					①大阪府集合契約に伴い、利用月齢が1歳の誕生日の前日までに伸びるため、期限が終わっている方にも周知を行います。 ②大阪府集合契約のアウトリーチを検討します。				

施策1-② 乳幼児の成長・発達に資する保育サービスの提供

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
43	認定こども園等の適正配置 公立園運営事業	こども未来室幼保運営担当	待機児童解消及び保育ニーズへの対応のため、既存施設の定員増や認定こども園への移行促進に努めるとともに、特定教育・保育施設などの整備や保育士確保に向けた施策の充実に努めます。 公立保育所・公立幼稚園のあり方に基づく整備方針に基づき再編整備を行います。	待機児童ゼロを目指す。	2名	0名	0名	0名	0名
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					2名	9名	—	—	—
R7の取組み状況					R8の事業計画				
・中部地域で認定こども園等を新設・増築等し、運営する社会福祉施設等を公募し、事業者を決定しました。 ・和泉市保育士等就職支援補助金による市内民間園の人材確保の支援をしました。 ・芦部保育園の民営化園に対し、整備費用の一部を補助するとともに、開園に先行して民営化園の保育教諭等を芦部保育園に配置し、引継保育を実施し、令和8年4月に開園しました。 ・(仮称)北西部こども園の建設工事に着手するとともに、北松尾こども園開園に向けた改修工事を実施し、北松尾こども園を令和8年4月に開園しました。					・中部地域で新設予定の認定こども園に対し、令和9年4月開園を目指して整備費用の一部を補助します。 ・和泉市保育士等就職支援補助金による市内民間園の人材確保の支援をします。 ・いずみ国府こども園(北西部こども園)の令和9年4月開園を目指し、建設工事を進めます。				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
44	保育所、幼稚園、認定こども園と小学校等の連携、接続強化	こども未来室幼保育成担当	幼児期の教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、全てのこどもが、格差なく質の高い学びへ接続できるよう、幼保小の関係者が連携し、幼児教育・保育と小学校教育の円滑な接続の改善を図っていきます。	幼保小連携研修実施回数	3回100人	3回100人	3回100人	3回100人	3回100人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					2回87人	2回104人	—	—	—
	R7の取組み状況				R8の事業計画				
・学校教育室と連携し、幼保こ小の架け橋プログラムとして、スタートカリキュラム担当者会研修を開催し、小学校教諭、公立私立の保育園、幼稚園、認定こども園の職員の交流の場を創出し相互理解を深めました。また職員研修や小学校教諭による園見学や半日保育体験を実施しました。				・学校教育室と連携し、幼保こ小の架け橋プログラムとして、和泉市かけはし連絡会を2回(校長先生、園長先生)、幼保こ小連携担当者会を年2回(担当者)、計4回実施します。 ・職員研修や小学校教諭による半日保育体験、公立私立の保育園、幼稚園、認定こども園の職員による小学校授業見学や交流を実施します。					

基本施策6-2 学童から思春期 ～学校教育～

基本方針6 ライフステージにおける重点支援

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
児童生徒が学校生活を楽しんでいる	「学校に行くのは楽しいと思いますか」に対して肯定的な回答の割合(全国学力・学習状況調査)【学校教育室】	小6:83.7% 中3:82.5%	84%	86%	88%	90%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		小6:83.7% 中3:82.5%	小6:84.7% 中3:85.5%	—	—	—
	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
	学校給食がおいしいと感じる児童生徒の割合【学校園管理室】	小学校:95% 中学校:90% (令和5年度)	小学校:95% 中学校:90%	小学校:95% 中学校:90%	小学校:95% 中学校:91%	小学校:95%以上 中学校:92%以上
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		小学校:96% 中学校:94.1%	小学校:94.9% 中学校:94.2%	—	—	—

施策2-① 学びの場としての学習の機会確保と学力の保障

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
45	GIGAスクール推進事業	学校教育室教育推進担当	1人1台端末を活用し、こども一人ひとりの力が発揮できるよう、学力向上に向けた教育につながる授業の実施について、有識者等による教員研修を実施します。	有識者等による教員研修を実施済みの学校数	0/30校	8/28校	19/28校	26/26校	26校/26校
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					0/30校	8校/28校	—	—	—
	R7の取組み状況				R8の事業計画				
令和7年度は小学校3校、中学校5校の合計8校において事業を実施しました。有識者から各学校の実態に応じた助言や改善策が提示され、事業実施8校において、ICTに係る児童生徒アンケートの多くの項目で数値が向上しました。(児童生徒アンケート「パソコンやタブレットを使うことで、自分のペースで学習を進めることができる」の3学期末時点における事業実施校8校の肯定的回答は85.2%(R6:57.2%))				令和8年度は小学校9校、中学校1校、義務教育学校1校にて実施を予定しています。					

施策2-② 社会的自立に向けて自分らしく生きていこうとするこどもの発達・成長の保障

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
46	進路指導推進事業 (キャリア教育)	学校教育室人権教育 担当	税務署と連携した租税教育を通じて、金融リテラシーの向上に取り組めます。中学校区、義務教育学校区単位で策定した「キャリア教育年間指導計画」や「キャリアパスポート」を活用し、9年間を見通した系統的なキャリア教育に取り組めます。	キャリア教育年間指導計画を、子どもの変容に基づき、毎年見直す。	30校/30校	28校/28校	28校/28校	26校/26校	26校/26校
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					30校/30校	28校/28校	—	—	—
	R7の取り組み状況				R8の事業計画				
・「キャリア教育年間指導計画」の見直しを行うとともに、泉北3市1町キャリア教育担当者研修会を実施しました。他校や他市町村の実践事例の共有や、学識経験者による講義を通じて、9年間を見通した系統的なキャリア教育について理解を深めました。				・泉北3市1町キャリア教育担当者研修会等の研修を通じて、9年間を見通した系統的なキャリア教育について、取り組みの共有を図り、めざす子ども像の育成に努めます。					

施策2-③ 安全・安心に、他者と関わりながら育つ、こどもの居場所としての学校

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
47	スクールソーシャルワーカー派遣事業 スクールカウンセラー派遣事業	学校教育室児童生徒支援担当	スクールカウンセラーによる教育相談やスクールソーシャルワーカーを活用したケース会議でのアセスメントをもとにした支援を行います。	スクールソーシャルワーカーが扱うケース会議件数	1,326件	1,500件	1,700件	1,900件	2,100件
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					1,676件	1,664件	—	—	—
	R7の取組み状況				R8の事業計画				
【R7年度の市スクールカウンセラー活動実績】 ・配置校 全21校 ・配置時間数、回数 1回6時間、年間15回 ・相談件数 1,725件(R6年度 1,686件) ・相談人数 延べ3,306人(令和6年度2,639人) 【R7年度の市スクールソーシャルワーカー活動実績】 スクールソーシャルワーカーを全10中学校区に配置しました。拠点として配置した学校の内訳は、小学校が1校、中学校が7校、義務教育学校が2校の10校。また、スクールソーシャルワーカーの年間活動時間を1,780時間、チーフスクールソーシャルワーカーの年間活動時間を500時間確保しました。さらに、週5日勤務の会計年度任用職員としてのスクールソーシャルワーカー1人も確保しました。また、スクールソーシャルワーカーが参加する年間1,664件のケース会議においてスクールソーシャルワーカーのアセスメントをもとにした支援を行いました。スクールソーシャルワーカーを活用したケース会議でのアセスメントをもとにした支援を行いました。				引き続き、児童の相談機会を確保するため、小学校のスクールカウンセラーの配置時間数を継続して確保する必要があります。そのことにより、児童及び保護者へのカウンセリングの充実だけでなく、教職員に対する助言・支援、校内研修会・ケース会議への参画など、取り組みの更なる充実につなげます。 また、SSWについては中学校区に1名ずつの配置に加え、派遣回数数の拡充をめざすことで、継続的な支援を必要とする各学校への十分なサポートや効果的なケース会議等の実施を進めます。加えて、教育と福祉の連携をより充実させるため、人材確保及び事業体制の強化を目的とし、さらに会計年度任用職員のSSWを1名増員し、SSW2名の体制を整備します。					

施策2-④ 児童生徒の健康管理と学校給食の充実

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
48	学校園保健事業	学校園管理室保健給食担当	各健診の受診率向上に向けて、未受診者に対し効果的な受診勧奨を行います。	学校と協力し、受診率向上に向けた効果的な受診勧奨について検討し実施する	各学校の取り組み状況を確認する	養護教諭部会で効果的な受診勧奨の方法を検討する	前年度に検討した受診勧奨を実施したうえで効果を検証する	前年度の効果検証を踏まえ受診勧奨を実施したうえで効果を検証する	前年度の効果検証を踏まえ受診勧奨を実施したうえで効果を検証する
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					養護教諭に取り組み状況の聞き取りを行った	養護教諭部会で効果的な受診勧奨を共有	—	—	—
					R7の取組み状況				
	養護教諭部会において、中学校区単位で各校での取組みを共有し、受診率が向上した好事例を報告することで、健診の有所見者の受診に繋がる取組みの議論を深めることができました。				児童生徒が適切な形で治療や生活習慣改善につながるよう、健診の有所見者のさらなる受診率向上をめざすべく、各校がこれまでの取組みを継続させるとともに、新たな取組みを検討します。				

子ども・子育て支援事業計画等における量の見込みと確保方策 【令和 7 年度実績】

1. 就学前教育・保育の量の見込みと確保方策

事業名		令和 7 年度 量の見込み	令和 7 年度 実際の利用量	計画における 令和 7 年度 確保方策	令和 7 年度 実際の確保量	担当課
1号認定(教育のみ)	3～5歳	1,421 人	1,595 人	2,328 人	2,618 人	こども未来室 幼保運営担当
2号認定(保育の必要性あり)	3～5歳	2,723 人	2,760 人	2,794 人	2,969 人	
3号認定(保育の必要性あり)	0歳	268 人	265 人	366 人	359 人	
	1歳	766 人	620 人	711 人	641 人	
	2歳	825 人	765 人	907 人	810 人	

2. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

事業名		令和 7 年度 量の見込み	令和 7 年度 実際の利用量	計画における 令和 7 年度 確保方策	令和 7 年度 実際の確保量	担当課
①時間外(延長)保育事業		1,554 人	1,426 人	1,554 人	1,426 人	こども未来室 幼保運営担当
②放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)		2,207 人	2,323 人	2,470 人	2,510 人	生涯学習推進室 地域教育推進担当
③一時預かり事業	幼稚園型	47,936 人日	28,452 人日	47,936 人日	28,452 人日	こども未来室 幼保運営担当
	幼稚園型以外	2,712 人日	2,238 人日	2,712 人日	2,238 人日	
④実費徴収に係る補足給付を行う事業		147 人	33 人 1,241,740 円	—	—	こども未来室 幼保運営担当

事業名		令和 7 年度 量の見込み	令和 7 年度 実際の利用量	計画における 令和 7 年度 確保方策	令和 7 年度 実際の確保量	担当課
⑤子育て短期支援事業	こどもの養育が一時的に 困難となった場合	延べ 56 人	延べ 264 人	延べ 140 人	延べ 264 人	子育て支援室 こども支援担当
	親子入所等支援	延べ 70 人	0 人	延べ 140 人	延べ 140 人	
	児童自身が希望する場合	延べ 11 人	0 人	延べ 140 人	延べ 140 人	
⑥地域子育て支援拠点事業		39,640 人回	47,524 人回	43,200 人回	47,524 人回	子育て支援室 こども支援担当
⑦病児・病後児保育事業		526 人	554人 【内訳】 病児 554人 病後児 0人	976 人	940人	子育て支援室 こども支援担当
⑧子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポートセンター事業)		1,119 件	1,349 件	1,956 件	1,956 件	子育て支援室 こども支援担当
⑨妊婦健康診査	対象者数	1,069 人	1,066 人	1,069 人	1,067人	健康づくり推進室 健康増進担当
	健診回数	13,683 回	13,337 回	14,966 回	13,657 回	
⑩乳児家庭全戸訪問事業		1,105 人	訪問数 1,044 人 対象数 1,076 人 訪問(97 %)	1,134 人	1,134 人	健康づくり推進室 健康増進担当
⑪利用者支援事業	基本型・特定型	1 か所	1か所	1 か所	1 か所	こども未来室 幼保運営担当
	こども家庭センター型	2 か所	2か所	2 か所	2か所	子育て支援室 こども政策担当 健康づくり推進室 健康増進担当
	地域子育て相談機関	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	健康づくり推進室 健康増進担当
⑫養育支援訪問事業(育児支援家庭訪問事業)		11 件	7 件	11 件	7 件	子育て支援室 こども政策担当
⑬多様な事業者の参入促進・能力活用事業 (認定こども園特別支援教育・保育経費補助事業)		延べ 131 人	延べ 166 人	—	—	こども未来室 幼保運営担当

3. 児童福祉法による新事業(地域子ども・子育て支援事業)の見込みと確保方策

事業名	令和 7 年度 量の見込み	令和 7 年度 実際の利用量	計画における 令和 7 年度 確保方策	令和 7 年度 実際の確保量	担当課
①子育て世帯訪問支援事業	令和 8 年度から実施を想定				子育て支援室 こども政策担当
②児童育成支援拠点事業	57 人	20 人	57 人	20 人	子育て支援室 こども政策担当
③親子関係形成支援事業	令和 8 年度から実施を想定				子育て支援室 こども政策担当

4. 子ども・子育て支援法改正による新事業(地域子ども・子育て支援事業)の見込みと確保方策

事業名	令和 7 年度 量の見込み	令和 7 年度 実際の利用量	計画における 令和 7 年度 確保方策	令和 7 年度 実際の確保量	担当課
①妊婦等包括相談支援事業	3,390 回	3,298 回	3,390 回	3,309 回	健康づくり推進室 健康増進担当
②産後ケア事業	延べ 825 人	延べ 415 人	延べ 825 人	延べ 416 人	健康づくり推進室 健康増進担当
③乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)	令和 8 年度から実施				こども未来室 幼保運営担当

和泉市こどもまんなか計画 進行管理修正箇所

No.	修正箇所			修正前	修正後	修正理由
1	基本方針 2	基本施策3-2施策別成果目標の評価指標(要保護児童対策地域協議会における支援対象児(要保護児童・要支援児童)の終結件数)	目標値	(期末目標)令和5～9年度の平均	(期末目標)令和6～10年度の平均	5年間の平均値の算出にあたっては、当該年度を含み5年前からとするところ、前年度から5年間としていたため、年度のずれ1年を修正しました。
2	基本施策 2-2	(評価指標)放課後こども教室が、各小学校区にある	担当室課	こども未来室幼保育成担当	生涯学習推進室地域教育推進	令和8年度の機構改革に伴い室課名を変更しました。
3	基本施策 2-2	No.12 地域子育て支援拠点事業	担当室課	子育て支援室こども支援担当	こども未来室幼保育成担当	令和8年度の機構改革に伴い室課名を変更しました。
4	基本施策 3-2	(基本施策別成果目標) 虐待事案が解決に向かう	R6(期初実績)	576件(令和2～6年度の平均)	514件(令和2～6年度の平均)	実績精査により修正しました。
5	基本施策 3-2	(基本施策別成果目標) 虐待事案が解決に向かう	施策別目標値	R7(目標値) 令和2～6年度の平均 R8(目標値) 令和3～7年度の平均 R9(目標値) 令和4～8年度の平均 R10(期末目標値) 令和5～9年度の平均	R7(目標値) 令和3～7年度の平均 R8(目標値) 令和4～8年度の平均 R9(目標値) 令和5～9年度の平均 R10(期末目標値) 令和6～10年度の平均	5年間の平均値の算出にあたっては、当該年度を含み5年前からとするところ、前年度から5年間としていたため、年度のずれ1年を修正しました。
6	基本施策 3-2	No.19 データ連携事業	活動指標	データ連携により要保護児童対策地域協議会において支援した件数	データ連携事業の取り組み内容	各年度の取り組み概要を活動指標としました。
7	基本施策 3-4	No.21 わたしノート	R6(期初実績)	会議実施	内容・活用方法の検討	目標の設定内容に合わせた実績内容にしました。
8	基本施策 5-1	No.34 地域福祉総合相談員(CSW)配置促進事業	R6(期初実績)	166件	実施	目標の設定内容に合わせた実績内容にしました。
9	基本施策 5-4	(基本施策別成果目標) 若者が自立に向けて進んでいる	評価指標	生活困窮者自立支援事業のプラン作成件数のうち改善した割合	生活困窮者自立支援事業のプラン作成件数のうち自立に向けての改善が見られた者の割合	評価指標の表現を正確な表現方法に修正しました。
10	基本施策 6-1	(基本施策別成果目標) 妊娠・出産について満足している人の割合(4ヵ月児健康診査時のアンケート)	R6(期初実績)	92.3%	86.5%	実績精査により修正しました。